

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年7月4日
【中間会計期間】	第42期中(自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 下畑 光一
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 下畑 光一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	(自 平成17年 10月21日 至 平成18年 4月20日)	(自 平成18年 10月21日 至 平成19年 4月20日)	(自 平成19年 10月21日 至 平成20年 4月20日)	(自 平成17年 10月21日 至 平成18年 10月20日)	(自 平成18年 10月21日 至 平成19年 10月20日)
売上高 (千円)	12,154,987	12,392,101	12,489,591	22,588,924	22,735,218
経常利益 (千円)	1,537,664	1,612,837	1,317,281	2,461,734	2,670,711
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	702,769	840,928	850,766	1,120,242	1,405,861
純資産額 (千円)	20,390,224	22,158,388	20,501,245	21,618,920	22,111,199
総資産額 (千円)	34,564,264	33,368,699	33,533,433	32,253,035	32,193,860
1株当たり純資産額 (円)	1,558.66	1,587.49	1,456.69	1,543.42	1,584.40
1株当たり中間(当 期)純利益又は1株 当たり中間純損失 () (円)	53.50	65.28	66.64	85.72	109.44
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	61.1	55.4	61.8	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	893,717	8,252	789,244	2,053,722	2,131,023
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	761,348	1,666,235	1,411,287	565,500	1,511,973
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,034	280,269	218,661	881,744	509,994
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	6,239,371	5,032,725	6,251,170	6,969,183	7,107,434
従業員数 (名)	411	430	426	395	416

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期中、第41期中、第40期、第41期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 純資産額の算定にあたり、第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	(自 平成17年 10月21日 至 平成18年 4月20日)	(自 平成18年 10月21日 至 平成19年 4月20日)	(自 平成19年 10月21日 至 平成20年 4月20日)	(自 平成17年 10月21日 至 平成18年 10月20日)	(自 平成18年 10月21日 至 平成19年 10月20日)
売上高 (千円)	10,842,288	11,101,584	11,121,073	19,995,136	20,128,330
経常利益 (千円)	1,269,904	1,297,600	990,124	1,950,348	2,113,118
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	647,065	769,788	913,112	1,005,605	1,287,529
資本金 (千円)	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498
発行済株式総数 (株)	13,356,053	13,126,053	12,976,053	13,126,053	12,976,053
純資産額 (千円)	20,007,886	19,834,904	17,996,136	19,529,416	19,665,843
総資産額 (千円)	31,067,036	29,881,966	29,971,368	28,831,484	28,646,179
1株当たり純資産額 (円)	1,529.43	1,545.56	1,410.98	1,511.93	1,537.65
1株当たり中間(当 期)純利益又は1株 当たり中間純損失 () (円)	49.26	59.76	71.52	76.95	100.23
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	9.00	15.00	16.00
自己資本比率 (%)	64.4	66.4	60.0	67.7	68.7
従業員数 (名)	373	390	383	356	374

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期中、第41期中、第40期、第41期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 純資産額の算定にあたり、第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年4月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
家具・インテリア事業	383
放送・通信事業	42
その他の事業	1
合計	426

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年4月20日現在

従業員数（名）	383
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外輸出等が下支えとなり全体としては緩やかな減速に留まりましたが、原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発する海外経済の後退懸念や改正建築基準法施行による建築着工数の減少等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ビジネスを積極的に提供し、新しい市場の創出と開拓に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は12,489百万円（前年同期比0.8%増）となりました。損益面では、原材料価格の高騰、販売競争激化による売上総利益率の低下等により、営業利益は1,588百万円（同1.0%増）、経常利益は1,317百万円（同18.3%減）、役員退職慰労引当金を計上したことにより中間純損失は850百万円となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業と海外調達を拡大し、コスト競争力のある商品開発に努めました結果、売上高は11,119百万円となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発に努めました結果、売上高は2,393百万円となりました。店舗インテリア部門は一部外食産業の新規出店の抑制がありましたが、海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓に努めました結果、売上高は2,722百万円となりました。施設インテリア部門は医療福祉、温浴、ホテル市場が好調な中で、北欧家具、国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させるとともに、営業をきめ細かく展開しました結果、売上高は4,373百万円となりました。ホームインテリア部門は取扱商品や販売先を見直した結果、売上高は618百万円となりました。

放送・通信事業

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、コンテンツ(放送内容)の充実が求められております。

このような環境の中で、放送事業におきましては、地域密着の番組放送充実に引き続き注力しましたほか、新たな情報放送サービスとして「緊急地震情報サービス」「緊急防災情報サービス」を開始するなど、利用者の利便性向上に努めました。

一方、通信事業におきましては、F T T Hによる「光インターネット」による高速で安定したサービスを開始しました。また迷惑メールの排除対策などの利便性、安全性対策を充実いたしました。このような施策に加え、共聴施設解体時の加入促進やデジタル契約拡大の営業活動に注力した結果、売上高は1,365百万円となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末より1,218百万円増加し、6,251百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、789百万円の収入超過（前年同期は8百万円の支出超過）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失188百万円、法人税等の支払額582百万円、売上債権の増加2,108百万円、仕入債務の増加1,890百万円及び役員退職慰労引当金の増加1,512百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,411百万円の支出超過（前年同期比254百万円支出減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2,486百万円及び投資有価証券の売却による収入1,139百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、218百万円の支出超過（同61百万円支出減）となりました。これは主に配当金の支払101百万円及び自己株式の取得による支出55百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、事業の種類別セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	347,221	90.1
店舗インテリア	101,132	59.5
施設インテリア	134,196	91.5
ホームインテリア	17,562	66.7
計	600,111	82.4

- (注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	1,410,161	89.8
店舗インテリア	1,912,055	100.4
施設インテリア	3,113,336	122.1
ホームインテリア	440,688	83.9
その他	883,593	104.6
計	7,759,835	104.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	2,333,966	89.9	155,291	72.2
店舗インテリア	2,704,758	95.7	179,782	91.0
施設インテリア	4,561,807	120.1	475,013	165.7
ホームインテリア	560,962	74.7	40,650	41.3
その他	1,042,033	110.5	33,880	1,061.9
計	11,203,528	102.6	884,618	110.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家具・インテリア事業	11,119,843	100.2
オフィスインテリア	(2,393,651)	(90.3)
店舗インテリア	(2,722,617)	(94.6)
施設インテリア	(4,373,432)	(113.6)
ホームインテリア	(618,796)	(79.4)
その他	(1,011,343)	(107.3)
放送・通信事業	1,365,131	106.1
その他の事業	4,616	113.0
計	12,489,591	100.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの企業理念である「快適空間を創造・提供し、社会と共に発展する企業を目指す」を実現するための研究開発活動は、専ら家具・インテリア事業で行われており、その中核企業である当社の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社の主力とする店舗インテリア、施設インテリアのパブリックインテリア分野は、対象とするユーザーも様々であり、又そのニーズも千差万別であります。このため当社では、機能性、耐久性のほか最新の色・デザイン等を織り込んだ新製品の開発を行っております。

又、特にパブリックインテリア分野では、商品力の優位性に加え、店舗・施設等の空間をトータルにデザインするソフト力の開発に重点をおいております。

以上の様に、当社の開発面での特徴は、新製品の開発に加え、総合カタログを中心とした各種新カタログの発刊、さらにソフト提案力の開発の3点に注力していることにあり、商品企画部(6名)を中心に主要支店に配属したトータル・スペース・デザイナーが各種最新情報を基に開発活動を行っております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発に係る費用は、1,124千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年4月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年7月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	-
計	12,976,053	12,976,053	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月21日～ 平成20年4月20日	-	12,976	-	6,362,498	-	5,401,276

(5) 【大株主の状況】

平成20年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大川(株)	愛知県岡崎市鴨田本町18番地11	3,710	28.6
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	633	4.9
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	618	4.8
糸 眞一	愛知県豊田市	444	3.4
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	435	3.4
オリバー取引先持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	425	3.3
大川 三千代	名古屋市千種区	319	2.5
大川 淳子	名古屋市名東区	318	2.5
オリバー社員持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	300	2.3
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	279	2.2
計	-	7,485	57.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 221,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,654,000	12,654	-
単元未満株式	普通株式 101,053	-	-
発行済株式総数	12,976,053	-	-
総株主の議決権	-	12,654	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式669株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	221,000	-	221,000	1.7
計	-	221,000	-	221,000	1.7

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,600	1,590	1,590	1,542	1,550	1,600
最低(円)	1,520	1,590	1,540	1,540	1,541	1,571

(注) 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年10月21日 至 平成19年4月20日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年10月21日 至 平成20年4月20日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年10月21日 至 平成19年4月20日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年10月21日 至 平成20年4月20日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年10月21日 至 平成19年4月20日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年10月21日 至 平成19年4月20日）の中間財務諸表についてはみずす監査法人の中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年10月21日 至 平成20年4月20日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年10月21日 至 平成20年4月20日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずす監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あずさ監査法人

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月20日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金	3	5,855,327		7,032,299		7,923,551				
2. 受取手形及び売掛 金		7,644,411		7,800,466		5,692,569				
3. 有価証券		299,185		260,000		260,000				
4. 棚卸資産		649,675		614,465		555,715				
5. 繰延税金資産		138,883		129,008		178,353				
6. その他		464,401		268,798		275,114				
7. 貸倒引当金		30,784		29,508		22,935				
流動資産合計		15,021,100	45.0	16,075,529	47.9	14,862,369	46.2			
固定資産										
1. 有形固定資産	1 2									
(1) 建物及び構築物		4,489,205		4,150,267		4,334,287				
(2) 土地		3,000,167		2,999,200		3,009,914				
(3) その他		556,749	8,046,123	24.1	503,010	7,652,479	22.8	508,159	7,852,362	24.4
2. 無形固定資産										
(1) のれん		7,167								
(2) その他		69,778	76,946	0.2	58,656	58,656	0.2	61,322	61,322	0.2
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		7,850,593		7,165,908		6,975,854				
(2) 保険積立金		1,657,664		1,835,457		1,713,265				
(3) 前払年金費用			38,664		24,785					
(4) 繰延税金資産	4,502		14,906		5,870					
(5) その他	770,582		748,623		751,982					
(6) 貸倒引当金	58,812	10,224,530	30.7	56,792	9,746,768	29.1	53,952	9,417,807	29.2	
固定資産合計		18,347,599	55.0	17,457,903	52.1	17,331,491	53.8			
資産合計		33,368,699	100.0	33,533,433	100.0	32,193,860	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	6,262,513		7,338,891		5,448,436	
2. 短期借入金		1,500,000		1,500,000		1,500,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		309,300		102,000		105,800	
4. 未払法人税等		609,636		512,015		561,557	
5. 賞与引当金		183,500		174,400		267,210	
6. 役員賞与引当金		33,000		7,500		71,750	
7. その他		668,623		819,249		634,977	
流動負債合計		9,566,572	28.7	10,454,056	31.2	8,589,731	26.7
固定負債							
1. 長期借入金		430,100		528,000		578,000	
2. 退職給付引当金		19,278		12,467		11,245	
3. 役員退職慰労引当金				1,512,061			
4. 繰延税金負債		1,092,580		483,181		838,948	
5. その他		101,779		42,421		64,736	
固定負債合計		1,643,739	4.9	2,578,131	7.7	1,492,929	4.6
負債合計		11,210,311	33.6	13,032,187	38.9	10,082,661	31.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		6,362,498	19.1	6,362,498	19.0	6,362,498	19.8
2. 資本剰余金		5,401,276	16.2	5,401,276	16.1	5,401,276	16.8
3. 利益剰余金		6,832,986	20.5	6,146,901	18.3	7,099,984	22.0
4. 自己株式		370,848	1.1	295,305	0.9	239,607	0.7
株主資本合計		18,225,912	54.7	17,615,370	52.5	18,624,152	57.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,020,301	6.0	949,519	2.9	1,499,408	4.7
2. 繰延ヘッジ損益		64,665	0.2	1,335	0.0	62,806	0.2
3. 為替換算調整勘定		62,080	0.2	12,939	0.0	77,367	0.2
評価・換算差額等合計		2,147,047	6.4	963,794	2.9	1,639,582	5.1
少数株主持分		1,785,427	5.3	1,922,080	5.7	1,847,463	5.7
純資産合計		22,158,388	66.4	20,501,245	61.1	22,111,199	68.7
負債純資産合計		33,368,699	100.0	33,533,433	100	32,193,860	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			12,392,101	100.0		12,489,591	100.0		22,735,218	100.0
売上原価			8,735,968	70.5		8,844,308	70.8		16,045,059	70.6
売上総利益			3,656,132	29.5		3,645,282	29.2		6,690,159	29.4
販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運賃		229,514			211,508			402,018		
2. 貸倒引当金繰入額		9,906			9,413			4,129		
3. 役員報酬及び給料 手当		718,389			730,210			1,622,989		
4. 賞与引当金繰入額		166,925			154,264			247,181		
5. 役員賞与引当金繰 入額		33,000			7,500			71,750		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額					21,816					
7. 退職給付費用		5,854			8,671			11,258		
8. 減価償却費		83,249			79,355			168,714		
9. その他		836,969	2,083,809	16.8	834,261	2,057,000	16.5	1,539,584	4,067,625	17.9
営業利益			1,572,323	12.7		1,588,282	12.7		2,622,533	11.5
営業外収益										
1. 受取利息		40,841			55,452			117,255		
2. 受取配当金		28,629			32,535			70,266		
3. その他		29,297	98,769	0.8	23,294	111,282	0.9	68,024	255,547	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		25,362			25,311			49,572		
2. 通貨スワップ等評 価損		6,289			106,047			65,071		
3. デリバティブ評価 損		23,279			249,063			85,809		
4. その他		3,323	58,254	0.5	1,860	382,283	3.1	6,917	207,369	0.9
経常利益			1,612,837	13.0		1,317,281	10.5		2,670,711	11.7
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		70,832			25,159			220,585		
2. その他		4,400	75,232	0.6	199	25,359	0.2	4,400	224,985	1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産処分損	1	1,325		299		3,691				
2. 投資有価証券売却損		2,486				23,028				
3. 投資有価証券評価損				40,118		12,214				
4. 役員退職慰労金		30,424				30,424				
5. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額				1,490,245						
6. その他		400	34.636	0.3	1,530,662	12.2	4,495	73,854	0.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中 間純損失()			1,653,433	13.3		188,022	1.5		2,821,841	12.4
法人税、住民税及 び事業税	2	599,501			505,950		1,089,820			
法人税等調整額	2	102,410	701,912	5.6	74,217	580,168	4.6	141,790	1,231,610	5.4
少数株主利益			110,592	0.9		82,575	0.7		184,369	0.8
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()			840,928	6.8		850,766	6.8		1,405,861	6.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月21日 至 平成19年 4月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月20日 残高（千円）	6,362,498	5,401,276	6,095,392	258,893	17,600,274
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			103,334		103,334
中間純利益			840,928		840,928
自己株式の取得				111,955	111,955
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			737,594	111,955	625,638
平成19年 4月20日 残高（千円）	6,362,498	5,401,276	6,832,986	370,848	18,225,912

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月20日 残高（千円）	2,246,478	85,068	4,287	2,335,833	1,682,812	21,618,920
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						103,334
中間純利益						840,928
自己株式の取得						111,955
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	226,176	20,403	57,793	188,786	102,615	86,170
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	226,176	20,403	57,793	188,786	102,615	539,468
平成19年 4月20日 残高（千円）	2,020,301	64,665	62,080	2,147,047	1,785,427	22,158,388

当中間連結会計期間（自 平成19年10月21日 至 平成20年 4月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月20日 残高（千円）	6,362,498	5,401,276	7,099,984	239,607	18,624,152
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			102,316		102,316
中間純損失（ ）			850,766		850,766
自己株式の取得				55,698	55,698
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			953,082	55,698	1,008,781
平成20年 4月20日 残高（千円）	6,362,498	5,401,276	6,146,901	295,305	17,615,370

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年10月20日 残高（千円）	1,499,408	62,806	77,367	1,639,582	1,847,463	22,111,199
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						102,316
中間純損失（ ）						850,766
自己株式の取得						55,698

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	549,888	61,471	64,428	675,788	74,616	601,171
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	549,888	61,471	64,428	675,788	74,616	1,609,953
平成20年4月20日 残高（千円）	949,519	1,335	12,939	963,794	1,922,080	20,501,245

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月20日 残高（千円）	6,362,498	5,401,276	6,095,392	258,893	17,600,274
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			103,334		103,334
剰余金の配当（中間配当）			102,667		102,667
当期純利益			1,405,861		1,405,861
自己株式の取得				175,980	175,980
自己株式の処分（消却）			195,267	195,267	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			1,004,591	19,286	1,023,878
平成19年10月20日 残高（千円）	6,362,498	5,401,276	7,099,984	239,607	18,624,152

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月20日 残高（千円）	2,246,478	85,068	4,287	2,335,833	1,682,812	21,618,920
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						103,334
剰余金の配当（中間配当）						102,667
当期純利益						1,405,861
自己株式の取得						175,980
自己株式の処分（消却）						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	747,069	22,262	73,080	696,251	164,651	531,599
連結会計年度中の変動額合計（千円）	747,069	22,262	73,080	696,251	164,651	492,278
平成19年10月20日 残高（千円）	1,499,408	62,806	77,367	1,639,582	1,847,463	22,111,199

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益・損失()		1,653,433	188,022	2,821,841
2. 減価償却費		293,661	291,638	594,135
3. 貸倒引当金の増減額 (減:)		2,720	9,413	9,988
4. 賞与引当金の減少額		96,143	92,810	12,432
5. 役員賞与引当金の増減額 (減:)		28,250	64,250	10,500
6. 退職給付引当金の減少額		31,938	12,657	64,756
7. 役員退職慰労引当金の増加額			1,512,061	
8. 受取利息及び受取配当金		69,471	87,988	187,522
9. 支払利息		25,362	25,311	49,572
10. 投資有価証券売却益		70,832	25,159	220,585
11. 投資有価証券売却損		2,486		23,028
12. 売上債権の増加額		2,065,930	2,108,115	114,088
13. 棚卸資産の増減額 (増:)		2,560	58,749	96,519
14. 仕入債務の増加額		1,004,197	1,890,503	190,079
15. 保険積立金の増減額 (増:)		166	122,191	55,435
16. デリバティブ評価損			249,063	85,809
17. 通貨スワップ等評価損		6,289	106,047	65,071
18. その他		35,956	17,834	79,146
小計		592,353	1,306,259	3,192,600
19. 利息及び配当金の受取額		65,711	89,006	186,504
20. 利息の支払額		25,945	24,123	46,108
21. 法人税等の支払額		642,515	582,021	1,204,116
22. 法人税等の還付額		2,142	124	2,142
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,252	789,244	2,131,023

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ ・フロー				
1. 定期預金の預入による支 出		205,733	165,012	824,248
2. 定期預金の払戻による収 入		200,000	200,000	565,000
3. 有価証券の取得による支 出		299,185		299,185
4. 有形固定資産の取得によ る支出		105,027	92,932	193,089
5. 投資有価証券の取得によ る支出		2,029,324	2,486,271	4,857,110
6. 投資有価証券の売却によ る収入		781,913	1,139,795	3,807,316
7. その他		8,878	6,867	289,344
投資活動によるキャッシュ ・フロー		1,666,235	1,411,287	1,511,973
財務活動によるキャッシュ ・フロー				
1. 長期借入れによる収入				200,000
2. 長期借入金の返済による 支出		57,200	53,800	312,800
3. 自己株式の取得による支 出		111,955	55,698	175,980
4. 配当金の支払額		103,136	101,204	205,259
5. 少数株主への配当金支払 額		7,977	7,959	15,954
財務活動によるキャッシュ ・フロー		280,269	218,661	509,994
現金及び現金同等物に係る換 算差額		18,299	15,558	29,196
現金及び現金同等物の増加額		1,936,457	856,263	138,251
現金及び現金同等物の期首残 高		6,969,183	7,107,434	6,969,183
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		5,032,725	6,251,170	7,107,434

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ミクスネットワーク㈱ オリバーアメリカ・インター ナショナルINC. オリバーファーム・ニュー ジーランドLTD.	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、オリバーアメ リカ・インターナショナルIN C.及びオリバーファーム・ ニュージーランドLTD.の中間 決算日は1月31日であり、ミクス ネットワーク㈱の中間決算日は3 月31日であります。 連結子会社の中間決算日から中 間連結決算日4月20日までの期間 に発生した重要な取引について は、連結上必要な調整を行って おります。	同左	連結子会社のうち、オリバーアメ リカ・インターナショナルIN C.及びオリバーファーム・ ニュージーランドLTD.の決算 日は7月31日であり、ミクスネット ワーク㈱の決算日は9月30日であ ります。 連結子会社の決算日から連結決 算日10月20日までの期間に発生 した重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ 棚卸資産 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法 製品 総平均法に基づく原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 商品・原材料 同左 製品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 商品・原材料 同左 製品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物及び構築物 建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。 構築物は、当社は定率法、連結子会社は定額法。 その他 定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については、定額法。 また、在外連結子会社は定額法。</p> <p>□ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 建物及び構築物 建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。 構築物は、当社は定率法、連結子会社は定額法。 その他 定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については、定額法。 また、在外連結子会社は定額法。</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度の下期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,870千円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 建物及び構築物 建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。 構築物は、当社は定率法、連結子会社は定額法。 その他 定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については、定額法。 また、在外連結子会社は定額法。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 国内連結子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 なお、当社においては、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を合理的に見積ることが困難であったため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当社においては、当中間連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年12月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、この制度の変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当社においては、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
	ホ	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金内規の見直し及び整備を行い、期間損益の適正化を図るため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間の発生額21,816千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額1,490,245千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ21,816千円減少し、税金等調整前中間純損失は1,512,061千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	ホ
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年 4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年 4月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
		<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年 4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年 4月20日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より、無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示されております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」(前中間連結会計期間は1,201千円)は、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(前中間連結会計期間260,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間連結会計期間より「有価証券」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損」は、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「デリバティブ評価損」は、23,279千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 前事業年度の下期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与引当金を設定しております。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、従来の方法によった場合と比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、33,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を前連結会計年度の下期より適用しております。 従来の「資本の部」に相当する金額は、20,308,295千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計年度における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月20日)	前連結会計年度 (平成19年10月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,418,029千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,946,608千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,702,085千円
2 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされています。	2 同左	2 同左
3	3 中間連結会計年度末日満期手形 中間連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計年度末日満期手形が中間連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 203,294千円 支払手形 910,369千円	3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 188,532千円 支払手形 619,768千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
1 固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 千円 千円 機械装置及び運搬具 861 463	1 固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 千円 千円 機械装置及び運搬具 299	1 固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 千円 千円 建物及び構築物 1,971 機械装置及び運搬具 1,237 482
2 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	2 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額 同左	2

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月21日至平成19年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,126,053	-	-	13,126,053
合計	13,126,053	-	-	13,126,053
自己株式				
普通株式(注)	209,183	83,433	-	292,616
合計	209,183	83,433	-	292,616

(注) 普通株式の自己株式の増加83,433株は取締役会決議による自己株式の取得による増加80,000株、単元未満株式の買取による増加3,433株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月19日 定時株主総会	普通株式	103,334	8.00	平成18年10月20日	平成19年1月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月1日 取締役会	普通株式	102,667	利益剰余金	8.00	平成19年4月20日	平成19年7月3日

当中間連結会計期間(自平成19年10月21日至平成20年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,976,053	-	-	12,976,053
合計	12,976,053	-	-	12,976,053
自己株式				
普通株式(注)	186,511	35,158	-	221,669
合計	186,511	35,158	-	221,669

(注) 普通株式の自己株式の増加35,158株は取締役会決議による自己株式の取得による増加33,000株、単元未満株式の買取による増加2,158株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月18日 定時株主総会	普通株式	102,316	8.00	平成19年10月20日	平成20年1月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	114,789	利益剰余金	9.00	平成20年4月20日	平成20年7月1日

前連結会計年度(自平成18年10月21日至平成19年10月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,126,053	-	150,000	12,976,053
合計	13,126,053	-	150,000	12,976,053
自己株式				
普通株式(注)2.3	209,183	127,328	150,000	186,511
合計	209,183	127,328	150,000	186,511

(注)1. 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加127,328株は取締役会決議による自己株式の取得による増加121,000株、単元未満株式の買取による増加6,328株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少150,000株は、利益による自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月19日 定時株主総会	普通株式	103,334	8.00	平成18年10月20日	平成19年1月22日
平成19年6月1日 取締役会	普通株式	102,667	8.00	平成19年4月20日	平成19年7月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月18日 定時株主総会	普通株式	102,316	利益剰余金	8.00	平成19年10月20日	平成20年1月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,855,327	7,032,299	7,923,551
長期預金	長期預金	長期預金
500,000	500,000	500,000
(その他の投資その他の資産)	(その他の投資その他の資産)	(その他の投資その他の資産)
預入期間が3ヵ月を超える	預入期間が3ヵ月を超える	預入期間が3ヵ月を超える
1,322,601	1,281,128	1,316,116
定期預金等	定期預金等	定期預金等
5,032,725	6,251,170	7,107,434
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>68,980</td> <td>45,987</td> <td>22,993</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>1,004,195</td> <td>596,789</td> <td>407,405</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産その 他</td> <td>78,083</td> <td>25,886</td> <td>52,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,151,259</td> <td>668,663</td> <td>482,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	建物及び 構築物	68,980	45,987	22,993	有形固定 資産その 他	1,004,195	596,789	407,405	無形固定 資産その 他	78,083	25,886	52,196	合計	1,151,259	668,663	482,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>68,980</td> <td>55,841</td> <td>13,139</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>848,767</td> <td>439,064</td> <td>409,702</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産その 他</td> <td>70,943</td> <td>38,482</td> <td>32,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>988,691</td> <td>533,388</td> <td>455,302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	建物及び 構築物	68,980	55,841	13,139	有形固定 資産その 他	848,767	439,064	409,702	無形固定 資産その 他	70,943	38,482	32,460	合計	988,691	533,388	455,302	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>68,980</td> <td>50,914</td> <td>18,066</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>893,043</td> <td>491,707</td> <td>401,335</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産その 他</td> <td>75,077</td> <td>33,118</td> <td>41,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,037,100</td> <td>575,740</td> <td>461,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	建物及び 構築物	68,980	50,914	18,066	有形固定 資産その 他	893,043	491,707	401,335	無形固定 資産その 他	75,077	33,118	41,958	合計	1,037,100	575,740	461,361
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																							
建物及び 構築物	68,980	45,987	22,993																																																																							
有形固定 資産その 他	1,004,195	596,789	407,405																																																																							
無形固定 資産その 他	78,083	25,886	52,196																																																																							
合計	1,151,259	668,663	482,595																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																							
建物及び 構築物	68,980	55,841	13,139																																																																							
有形固定 資産その 他	848,767	439,064	409,702																																																																							
無形固定 資産その 他	70,943	38,482	32,460																																																																							
合計	988,691	533,388	455,302																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																							
建物及び 構築物	68,980	50,914	18,066																																																																							
有形固定 資産その 他	893,043	491,707	401,335																																																																							
無形固定 資産その 他	75,077	33,118	41,958																																																																							
合計	1,037,100	575,740	461,361																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																																																								
1年内 182,117	1年内 181,805	1年内 184,626																																																																								
1年超 300,477	1年超 273,497	1年超 276,734																																																																								
合計 482,595	合計 455,302	合計 461,361																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等 に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合 が低い ため、支払利子込み法によ り算定して おります。																																																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)																																																																								
支払リース料 144,647	支払リース料 96,123	支払リース料 181,818																																																																								
減価償却費相当額 144,647	減価償却費相当額 96,123	減価償却費相当額 181,818																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年4月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	2,599,081	5,528,091	2,929,010
(2)債券	1,041,733	1,019,158	22,574
(3)その他	1,153,939	1,514,680	360,740
合計	4,794,754	8,061,929	3,267,175

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について減損処理を行ったものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	87,850

当中間連結会計期間末(平成20年4月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	2,796,056	4,481,888	1,685,831
(2)債券	789,688	535,346	254,341
(3)その他	2,220,437	2,073,038	147,399
合計	5,806,182	7,090,273	1,284,090

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について40,118千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 譲渡性預金	75,635 260,000

前連結会計年度末(平成19年10月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	2,932,857	5,107,217	2,174,360
(2)債券	399,688	342,830	56,857
(3)その他	1,187,577	1,450,171	262,593

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
合計	4,520,123	6,900,219	2,380,096

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	75,635
譲渡性預金	260,000

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について減損処理を行ったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年4月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引			
	受取米ドル・支払円	12,790千米ドル	25,989	25,989
	為替予約取引			
	受取米ドル・支払円	1,200千米ドル	30,340	30,340
合計		-	4,351	4,351

(注)1.時価の算定方法

当該通貨スワップ取引等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年4月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引			
	受取米ドル・支払円	11,200千米ドル	130,029	130,029
	オプション取引			
	受取米ドル・支払円	6,000千米ドル	30,448	30,448
合計			160,477	160,477

(注)1.時価の算定方法

当該通貨スワップ取引等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成19年10月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引			
	受取米ドル・支払円	11,200千米ドル	54,429	54,429
合計			54,429	54,429

(注)1.時価の算定方法

当該通貨スワップ取引等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,100,863	1,287,153	4,084	12,392,101	-	12,392,101
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	721	2,928	-	3,649	(3,649)	-
計	11,101,584	1,290,081	4,084	12,395,750	(3,649)	12,392,101
営業費用	9,850,874	970,058	2,494	10,823,427	(3,649)	10,819,778
営業利益	1,250,710	320,022	1,589	1,572,323	-	1,572,323

(注) 1.事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

3.追加情報

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度の下期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間における営業費用は、家具・インテリア事業が26,000千円、放送・通信事業が7,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,119,843	1,365,131	4,616	12,489,591		12,489,591
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,230	2,707		3,937	(3,937)	
計	11,121,073	1,367,838	4,616	12,493,528	(3,937)	12,489,591
営業費用	9,886,611	1,016,162	2,472	10,905,246	(3,937)	10,901,308
営業利益	1,234,461	351,675	2,144	1,588,282		1,588,282

(注) 1.事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

3.会計方針の変更

(1)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度の下期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後

の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

- (2)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ホに記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間における営業費用は、家具・インテリア事業が20,897千円、放送・通信事業が919千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4.追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間における営業費用は、家具・インテリア事業が1,819千円、放送・通信事業が1,051千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,127,278	2,599,323	8,616	22,735,218		22,735,218
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052	6,166		7,218	(7,218)	
計	20,128,330	2,605,490	8,616	22,742,437	(7,218)	22,735,218
営業費用	18,123,938	1,990,300	5,664	20,119,904	(7,218)	20,112,685
営業利益	2,004,391	615,189	2,951	2,622,533		2,622,533

(注) 1.事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

3.会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月21日 至 平成20年 4月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)		前連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)	
1株当たり純資産額	1,587.49円	1株当たり純資産額	1,456.69円	1株当たり純資産額	1,584.40円
1株当たり中間純利益	65.28円	1株当たり中間純損失	66.64円	1株当たり当期純利益	109.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、潜在株式も存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
中間(当期)純利益(千円)	840,928	-	1,405,861
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	840,928	-	1,405,861
普通株式に係る中間純損失(千円)	-	850,766	-
期中平均株式数(千株)	12,881	12,767	12,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月20日)		当中間会計期間末 (平成20年4月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	4,367,801		5,262,614		6,312,687	
2. 受取手形		2,226,683		2,397,336		2,134,769	
3. 売掛金		5,130,790		5,073,878		3,254,437	
4. 有価証券		299,185		260,000		260,000	
5. 棚卸資産		622,431		602,967		545,850	
6. 繰延税金資産		119,569		109,103		154,192	
7. その他		432,786		204,770		233,399	
8. 貸倒引当金		24,000		24,000		17,000	
流動資産合計		13,175,248	44.1	13,886,670	46.3	12,878,335	45.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1 3						
(1) 建物		2,402,148		2,270,744		2,333,656	
(2) 土地		2,896,379		2,896,379		2,896,379	
(3) その他		199,964		188,524		191,543	
計		5,498,492	18.4	5,355,649	17.9	5,421,579	18.9
2. 無形固定資産		22,769	0.1	23,476	0.1	22,329	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,881,862		8,249,818		8,000,933	
(2) 保険積立金		1,644,881		1,769,043		1,648,646	
(3) 前払年金費用				38,664		24,785	
(4) その他		717,523		704,838		703,521	
(5) 貸倒引当金		58,812		56,792		53,952	
計		11,185,455	37.4	10,705,572	35.7	10,323,934	36.0
固定資産合計		16,706,718	55.9	16,084,697	53.7	15,767,843	55.0
資産合計		29,881,966	100.0	29,971,368	100.0	28,646,179	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月20日)		当中間会計期間末 (平成20年4月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2	4,035,588		5,186,352		4,001,098	
2. 買掛金		2,112,447		2,019,277		1,324,968	
3. 短期借入金		1,500,000		1,500,000		1,500,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		200,000					
5. 未払法人税等		482,030		379,117		416,044	
6. 賞与引当金		164,500		154,800		240,400	
7. 役員賞与引当金		26,000				58,150	
8. その他		415,320		577,134		389,979	
流動負債合計		8,935,886	29.9	9,816,681	32.8	7,930,641	27.7
固定負債							
1. 長期借入金				200,000		200,000	
2. 退職給付引当金		7,994					
3. 役員退職慰労引当金				1,463,622			
4. 繰延税金負債		1,092,436		483,181		838,948	
5. その他		10,746		11,746		10,746	
固定負債合計		1,111,176	3.7	2,158,549	7.2	1,049,694	3.6
負債合計		10,047,062	33.6	11,975,231	40.0	8,980,335	31.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		6,362,498	21.3	6,362,498	21.2	6,362,498	22.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,401,276		5,401,276		5,401,276	
資本剰余金合計		5,401,276	18.1	5,401,276	18.0	5,401,276	18.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		192,815		192,815		192,815	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,700,000		5,200,000		4,700,000	
固定資産圧縮積立金		10,583		9,865		9,865	
繰越利益剰余金		1,454,172		159,267		1,674,695	
利益剰余金合計		6,357,571	21.3	5,561,948	18.6	6,577,377	23.0
4. 自己株式		370,848	1.3	295,305	1.0	239,607	0.8
株主資本合計		17,750,497	59.4	17,030,417	56.8	18,101,544	63.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,019,741	6.8	964,382	3.2	1,501,492	5.3
2. 繰延ヘッジ損益		64,665	0.2	1,335	0.0	62,806	0.2
評価・換算差額等合計		2,084,406	7.0	965,718	3.2	1,564,299	5.5
純資産合計		19,834,904	66.4	17,996,136	60.0	19,665,843	68.7
負債純資産合計		29,881,966	100.0	29,971,368	100.0	28,646,179	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)		当中間会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,101,584	100.0		11,121,073	100.0		20,128,330	100.0
売上原価	1		7,931,462	71.5		8,003,330	72.0		14,382,901	71.5
売上総利益			3,170,122	28.5		3,117,742	28.0		5,745,428	28.5
販売費及び一般管理 費	1		1,912,566	17.2		1,883,102	16.9		3,727,776	18.5
営業利益			1,257,555	11.3		1,234,639	11.1		2,017,652	10.0
営業外収益										
1. 受取利息		4,465			6,443			9,770		
2. 有価証券利息		26,452			26,958			86,260		
3. その他		65,453			64,779			157,938		
営業外収益合計			96,371	0.9		98,180	0.9		253,969	1.3
営業外費用										
1. 支払利息		23,444			23,394			45,736		
2. その他		32,882			319,301			112,766		
営業外費用合計			56,327	0.5		342,696	3.1		158,503	0.8
経常利益			1,297,600	11.7		990,124	8.9		2,113,118	10.5
特別利益			75,232	0.7		25,359	0.2		224,985	1.1
特別損失										
1. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額					1,442,725					
2. その他		31,339			40,417			70,546		
特別損失合計			31,339	0.3		1,483,143	13.3		70,546	0.3
税引前中間(当期)純利益又は税 引前中間純損失 ()			1,341,493	12.1		467,659	4.2		2,267,557	11.3
法人税、住民税及 び事業税	2	475,556			375,170			839,677		
法人税等調整額	2	96,148	571,704	5.2	70,282	445,452	4.0	140,351	980,028	4.9
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()			769,788	6.9		913,112	8.2		1,287,529	6.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月20日 残高 (千円)	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	10,583	1,287,718	5,691,117	258,893	17,195,998
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て				500,000		500,000			
剰余金の配当						103,334	103,334		103,334
中間純利益						769,788	769,788		769,788
自己株式の取得								111,955	111,955
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				500,000		166,454	666,454	111,955	554,498
平成19年4月20日 残高 (千円)	6,362,498	5,401,276	192,815	4,700,000	10,583	1,454,172	6,357,571	370,848	17,750,497

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年10月20日 残高 (千円)	2,248,349	85,068	2,333,417	19,529,416
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て				
剰余金の配当				103,334
中間純利益				769,788
自己株式の取得				111,955
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	228,607	20,403	249,011	249,011
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	228,607	20,403	249,011	305,487
平成19年4月20日 残高 (千円)	2,019,741	64,665	2,084,406	19,834,904

当中間会計期間（自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月20日 残高 (千円)	6,362,498	5,401,276	192,815	4,700,000	9,865	1,674,695	6,577,377	239,607	18,101,544
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て				500,000		500,000			
剰余金の配当						102,316	102,316		102,316
中間純損失（ ）						913,112	913,112		913,112
自己株式の取得								55,698	55,698
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金						
				別途積立 金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				500,000		1,515,428	1,015,428	55,698	1,071,126	
平成20年4月20日 残高 (千円)	6,362,498	5,401,276	192,815	5,200,000	9,865	159,267	5,561,948	295,305	17,030,417	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年10月20日 残高 (千円)	1,501,492	62,806	1,564,299	19,665,843
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て				
剰余金の配当				102,316
中間純損失()				913,112
自己株式の取得				55,698
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	537,109	61,471	598,580	598,580
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	537,109	61,471	598,580	1,669,707
平成20年4月20日 残高 (千円)	964,382	1,335	965,718	17,996,136

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年10月21日至平成19年10月20日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金						
				別途積立 金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月20日 残高 (千円)	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	10,583	1,287,718	5,691,117	258,893	17,195,998	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て				500,000		500,000				
固定資産圧縮積立金の取崩し					717	717				
剰余金の配当						103,334	103,334		103,334	
剰余金の配当(中間配当)						102,667	102,667		102,667	
当期純利益						1,287,529	1,287,529		1,287,529	
自己株式の取得								175,980	175,980	
自己株式の処分(消却)						195,267	195,267	195,267		
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)				500,000	717	386,977	886,259	19,286	905,545	
平成19年10月20日 残高 (千円)	6,362,498	5,401,276	192,815	4,700,000	9,865	1,674,695	6,577,377	239,607	18,101,544	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年10月20日 残高 (千円)	2,248,349	85,068	2,333,417	19,529,416
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
剰余金の配当				103,334
剰余金の配当(中間配当)				102,667
当期純利益				1,287,529
自己株式の取得				175,980
自己株式の処分(消却)				
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	746,856	22,262	769,118	769,118
事業年度中の変動額合計 (千円)	746,856	22,262	769,118	136,427
平成19年10月20日 残高 (千円)	1,501,492	62,806	1,564,299	19,665,843

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 製品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建 物(建物附属設備を除く)については、定 額法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内 における見込利用可能期間(5年)に基づ く定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建 物(建物附属設備を除く)については、定 額法 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税 法等の一部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令 第83号)) に伴い、前事業年度の下期より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資 産については、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微 であります。 (追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した有形固 定資産については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。これによ り、営業利益、経常利益はそれぞれ1,819千円 減少し、税引前中間純損失は同額増加して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建 物(建物附属設備を除く)については、定 額法 なお、減価償却の基礎となる耐用年数及び 残存価額は法人税法の規定と同一の基準</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当中間会計期間では支給見込額の当中間会計期間負担額を合理的に見積ることが困難であったため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。また、当中間会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年12月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、この制度の変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金内規の見直し及び整備を行い、期間損益の適正化を図るため内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、当中間会計期間の発生額20,897千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額1,442,725千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ20,897千円減少し、税引前中間純損失は1,463,622千円増加しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。また、当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>(5)</p>

前中間会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、また仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
		(固定資産の減価償却方法) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(前中間会計期間260,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間会計期間より「有価証券」として表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
(役員賞与に関する会計基準) 前事業年度の下期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与引当金を設定しております。 従って、前中間会計期間は従来の方によっており、従来の方によった場合と比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、26,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を前事業年度の下期より適用しております。 従来「資本の部」に相当する金額は、19,770,239千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月20日)	当中間会計期間末 (平成20年4月20日)	前事業年度末 (平成19年10月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 3,464,104	1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 3,614,876	1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 3,543,952
2	2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 203,294千円 支払手形 910,369千円	2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 188,532千円 支払手形 619,768千円
3 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。 有形固定資産 (千円) 建物 101,738 その他 9,616	3 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。 有形固定資産 (千円) 建物 101,738 その他 9,616	3 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。 有形固定資産 (千円) 建物 101,738 その他 9,616
4 偶発債務 ミクスネットワーク㈱の銀行からの借入に対する保証債務 (千円) 535,600	4 偶発債務 ミクスネットワーク㈱の銀行からの借入に対する保証債務 (千円) 428,000	4 偶発債務 ミクスネットワーク㈱の銀行からの借入に対する保証債務 (千円) 480,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
1 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 82,407 無形固定資産 388	1 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 78,487 無形固定資産 584	1 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 166,821 無形固定資産 828
2 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	2 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額 同左	2

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月21日至平成19年4月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	209,183	83,433	-	292,616
合計	209,183	83,433	-	292,616

(注)普通株式の自己株式の増加83,433株は取締役会決議による自己株式の取得による増加80,000株、単元未満株式の買取による増加3,433株であります。

当中間会計期間(自平成19年10月21日至平成20年4月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	186,511	35,158	-	221,669
合計	186,511	35,158	-	221,669

(注)普通株式の自己株式の増加35,158株は取締役会決議による自己株式の取得による増加33,000株、単元未満株式の買取による増加2,158株であります。

前事業年度(自平成18年10月21日至平成19年10月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	209,183	127,328	150,000	186,511
合計	209,183	127,328	150,000	186,511

(注)1.普通株式の自己株式の増加127,328株は取締役会決議による自己株式の取得による増加121,000株、単元未満株式の買取による増加6,328株であります。

2.普通株式の自己株式の減少150,000株は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間会計 期間末残 高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">164,342</td> <td style="text-align: right;">32,968</td> <td style="text-align: right;">131,373</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">73,949</td> <td style="text-align: right;">22,510</td> <td style="text-align: right;">51,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,291</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,479</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,565</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間会計 期間末残 高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産その他	164,342	32,968	131,373	無形固定資産	73,949	22,510	51,438	合計	238,291	55,479	182,812		(千円)	1年内	60,565	1年超	122,246	合計	182,812		(千円)	支払リース料	30,643	減価償却費相当額	30,643	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間会計 期間末残 高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">164,342</td> <td style="text-align: right;">73,823</td> <td style="text-align: right;">90,518</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,943</td> <td style="text-align: right;">38,482</td> <td style="text-align: right;">32,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,285</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,306</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,515</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間会計 期間末残 高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産その他	164,342	73,823	90,518	無形固定資産	70,943	38,482	32,460	合計	235,285	112,306	122,978		(千円)	1年内	60,515	1年超	62,463	合計	122,978		(千円)	支払リース料	29,307	減価償却費相当額	29,307	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">164,342</td> <td style="text-align: right;">53,501</td> <td style="text-align: right;">110,840</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,943</td> <td style="text-align: right;">29,329</td> <td style="text-align: right;">41,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,285</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,831</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,515</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産その他	164,342	53,501	110,840	無形固定資産	70,943	29,329	41,613	合計	235,285	82,831	152,454		(千円)	1年内	60,515	1年超	91,938	合計	152,454		(千円)	支払リース料	60,055	減価償却費相当額	60,055
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間会計 期間末残 高相当額																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																					
有形固定資産その他	164,342	32,968	131,373																																																																																																					
無形固定資産	73,949	22,510	51,438																																																																																																					
合計	238,291	55,479	182,812																																																																																																					
	(千円)																																																																																																							
1年内	60,565																																																																																																							
1年超	122,246																																																																																																							
合計	182,812																																																																																																							
	(千円)																																																																																																							
支払リース料	30,643																																																																																																							
減価償却費相当額	30,643																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間会計 期間末残 高相当額																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																					
有形固定資産その他	164,342	73,823	90,518																																																																																																					
無形固定資産	70,943	38,482	32,460																																																																																																					
合計	235,285	112,306	122,978																																																																																																					
	(千円)																																																																																																							
1年内	60,515																																																																																																							
1年超	62,463																																																																																																							
合計	122,978																																																																																																							
	(千円)																																																																																																							
支払リース料	29,307																																																																																																							
減価償却費相当額	29,307																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																					
有形固定資産その他	164,342	53,501	110,840																																																																																																					
無形固定資産	70,943	29,329	41,613																																																																																																					
合計	235,285	82,831	152,454																																																																																																					
	(千円)																																																																																																							
1年内	60,515																																																																																																							
1年超	91,938																																																																																																							
合計	152,454																																																																																																							
	(千円)																																																																																																							
支払リース料	60,055																																																																																																							
減価償却費相当額	60,055																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年4月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年4月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年10月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
1株当たり純資産額 1,545.56円	1株当たり純資産額 1,410.98円	1株当たり純資産額 1,537.65円
1株当たり中間純利益 59.76円	1株当たり中間純損失 71.52円	1株当たり当期純利益 100.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、潜在株式も存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
中間(当期)純利益(千円)	769,788	-	1,287,529
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	769,788	-	1,287,529
普通株式に係る中間純損失(千円)	-	913,112	-
期中平均株式数(千株)	12,881	12,767	12,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成20年5月30日開催の取締役会において、第42期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1)中間配当金の総額 114,789千円
- (2)1株当たりの金額 9円00銭
- (3)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年7月1日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）平成20年1月18日関東財務局長に提出。

(2)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月6日

株式会社オリバー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成18年10月21日から平成19年10月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月21日から平成19年4月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成19年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月21日から平成19年4月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年7月3日

株式会社オリバー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成19年10月21日から平成20年10月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月21日から平成20年4月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成20年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月21日から平成20年4月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項（3）重要な引当金の計上基準
ホ 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月6日

株式会社オリバー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成18年10月21日から平成19年10月20日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成18年10月21日から平成19年4月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバーの平成19年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月21日から平成19年4月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 7月 3日

株式会社オリバー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成19年10月21日から平成20年10月20日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成19年10月21日から平成20年4月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバーの平成20年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月21日から平成20年4月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3.引当金の計上基準（5）役員退職慰労引当金に記載されているとおり、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。